

# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

第80期（2021年1月1日～2021年12月31日）

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

## 東洋炭素株式会社

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.toyotanso.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社  
連結子会社の名称 東炭化工(株)、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、東洋炭素(浙江)有限公司、成都東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司
- (2) 非連結子会社の名称 TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.  
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.  
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.  
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社  
主要な会社名 ATNグラフィット・テクノロジー(株)  
上海永信東洋炭素有限公司

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称  
TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.  
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.  
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.  
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### a. 有価証券

- (a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

- (b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### b. デリバティブ

時価法

##### c. たな卸資産

- (a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 4～9年

##### b. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- c. リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- a. 消費税等の会計処理に関する事項  
税抜方式によっております。
- b. 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 会計上の見積りに関する注記

##### たな卸資産の評価

##### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	7,477百万円
仕掛品	5,722百万円
原材料及び貯蔵品	2,823百万円

##### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. (1)c. たな卸資産」に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

たな卸資産の収益性は、顧客の需要の状況、競合他社との価格競争などの外部環境の影響を受けており、たな卸資産の正味売却価額と簿価を比較し、正味売却価額が下回った場合には、収益性が低下したと認められ、簿価切下げを実施しております。また、直近の販売実績、品質情報を参考に滞留評価、品質評価、外観評価という観点から評価の基準を設け収益性の低下が認められる場合には、同様に簿価切下げを実施しております。

##### ③翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

当企業グループが主に取扱う高機能カーボン製品に関連するたな卸資産は、おおむね経年劣化は生じませんが、原材料の購入から製品としての出荷までの在庫計上期間が長く、これらの見積りに関して用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 追加情報に関する注記

##### 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期について見通すことは難しく、現時点において、これらの影響を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

このような状況のなか、当企業グループは連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見積りを行った結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当企業グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 60,189百万円

連結損益計算書に関する注記

過年度法人税等の詳細

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	20,992,588	-	-	20,992,588	-

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	19,848	180	-	20,028	-

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,048百万円	利益剰余金	50円	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,258百万円	利益剰余金	60円	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 2022年3月29日開催予定の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

4. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な剰余金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーであり、預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券については、信用リスクを軽減するために、格付の高い発行体のみを対象としております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況などを把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注)2. 参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,364	15,364	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*3)	14,198 △103		
	14,095	14,095	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	2,999	2,999	-
投資有価証券	384	384	-
資産計	32,843	32,843	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,225	2,225	-
(2) 電子記録債務	968	968	-
(3) 短期借入金(*1)	159	159	-
(4) 未払金	2,041	2,041	-
(5) 未払法人税等	852	852	-
(6) 長期借入金(*1)	40	40	-
負債計	6,287	6,287	-
デリバティブ取引(*2)	(100)	(100)	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(\*3) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、株式等の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、

(4) 未払金ならびに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	0

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,442.80円
2. 1株当たり当期純利益	212.94円

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の会計処理 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 商品、原材料 移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (2) 製品、仕掛品、半製品 個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - (3) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 4～9年
  - (2) 無形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度にかかる計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
  - 商品及び製品 4,132百万円
  - 仕掛品 4,727百万円
  - 原材料及び貯蔵品 1,577百万円



(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）3. たな卸資産の評価基準および評価方法」に記載のとおり、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

たな卸資産の収益性は、顧客の需要の状況、競合他社との価格競争などの外部環境の影響を受けており、たな卸資産の正味売却価額と簿価を比較し、正味売却価額が下回った場合には、収益性が低下したと認められ、簿価切下げを実施しております。また、直近の販売実績、品質情報を参考に滞留評価、品質評価、外観評価という観点から評価の基準を設け収益性の低下が認められる場合には、同様に簿価切下げを実施しております。

③翌事業年度以降の計算書類に与える影響

当社が主に取扱う高機能カーボン製品に関連するたな卸資産は、おおむね経年劣化は生じませんが、原材料の購入から製品としての出荷までの在庫計上期間が長く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期について見通すことは難しく、現時点において、これらの影響を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

このような状況のなか、当社は計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見積りを行った結果、当事業年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,042百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	158百万円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	40百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	4,070百万円
短期金銭債務	1,783百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	7,464百万円
仕入高	3,520百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	677百万円
営業外費用	3百万円

2. 過年度法人税等の詳細

2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数	摘 要
普 通 株 式	19,848	180	—	20,028	—

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	84百万円
一括償却資産	28百万円
棚卸資産評価損	75百万円
未払事業税	61百万円
税務上の収益認識差額	21百万円
子会社株式評価損	427百万円
減価償却超過額	127百万円
減損損失	130百万円
資産除去債務	70百万円
投資有価証券	7百万円
その他	25百万円
小計	1,061百万円
評価性引当額	△520百万円
繰延税金資産合計	541百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	69百万円
圧縮積立金	39百万円
有形固定資産（資産除去債務）	6百万円
前払年金費用	154百万円
繰延税金負債合計	269百万円
繰延税金資産の純額	271百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	TOYO TANSO USA, INC.	所有 直接100%	半製品の販売 役員の兼任 資金の援助	半製品の販売 (注1)	884	売掛金	469
				資金の貸付 (注2)	135	長期貸付金	1,351
				利息の受取 (注2)	12	未収収益	3
子会社	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	所有 直接100%	半製品の販売 資金の援助	資金の貸付 (注2)	△80	短期貸付金	1,105
				利息の受取 (注2)	13	長期貸付金	136
						未収収益	0
子会社	東炭化工株式会社	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	資金の借入 (注2)	300	短期借入金	800
				利息の支払 (注2)	2	未払費用	0
子会社	上海東洋炭素有限公司	所有 直接70% 間接30%	半製品の販売 役員の兼任	半製品の販売 (注1)	4,051	売掛金	1,264

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 貸付および借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,635.36円
2. 1株当たり当期純利益	167.96円